

2024年6月第3週号 (2024年6月17日発行)



■主要指標の動き■ 2024年6月14日時点(1週間前=6月7日、3か月前=3月14日、6か月前=2023年12月14日、1年前=6月14日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia/Oceania indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include emerging markets, bonds, and commodities.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include currencies and regional indices.

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリーワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月10日(月)	○	日本	米利下げ観測の後退を受け、為替は円安、長期金利は上昇 前週末に発表された米雇用統計を受け、米利下げ観測が後退したことなどに伴ない、円相場が1ドル=157円台に下落したほか、国債利回りは上昇した。株式市場では、円安を受けて輸出関連株が買われたほか、長期金利の上昇に伴ない、銀行・保険株も買われたことなどから、相場が上昇した。
			欧州
11日(火)	△	アジア	中国の物価統計や米・日の金融政策決定会合を控え、手控えムードが広がる 中国の物価統計の発表を翌日に控えて手控えムードが強い中、中国本土・香港株式が下落した。また、人民元が対ドルで売られた。日本では、米FOMCや日銀の金融政策決定会合を控え、投資家の手控え感が強い中、主要株価指数はマチマチとなった。国債利回りは、欧米での長期金利上昇の影響などから上昇し、10年債で1.020%となった。
			欧州
12日(水)	×	中国	米・欧と中国との間の対立への懸念が広がる 米ハイテク政権が、AI(人工知能)に使われる半導体に関する最先端技術について、中国に対する利用制限措置を検討していると報じられた。また、EUが、中国からの輸入EV(電気自動車)に追加関税を暫定的に課す方針を示す見通しと報じられた。中国本土株式は、値ごろ感を背景とした買いなどから反発したが、米中対立への懸念が重荷となったほか、EV関連株が売られ、香港株式は続落した。
			欧米

13日(木)	△	日本	日銀、国債買い入れの減額を検討と報じられる 日銀が、13~14日の金融政策決定会合で国債買い入れの減額を検討すると報じられた。ただし、前日の米長期金利低下の影響などから、国債利回りは低下した。また、金融政策決定会合の結果発表を控えての持ち高調整の売りなどから、株式相場が下落した。円相場は、米FRBが利下げに慎重との見方などから157円台に下落した。
			米国
14日(金)	○	日本	日銀、国債買い入れの減額方針を決め、次回会合で減額計画を策定 日銀は、政策金利の据え置きを決定したほか、国債の買い入れを減額する方針を金融政策決定会合で決め、市場参加者の意見も確認した上で、次回7月の会合で今後1~2年程度の国債買い入れの減額計画をまとめるとした。国債利回りが低下し、10年債で一時、0.915%と、約1ヵ月ぶりの水準となったほか、円相場が下落し、一時、158円台となった。株式相場は、ハイテク株などを中心に反発した。なお、日銀の植田総裁は会見で、国債買い入れの減額は相応の規模になると述べたほか、情勢次第で、7月に利上げを決める可能性もあり得るとの見解を示した。中国では、中国本土株式が僅かに上昇した一方、香港株式は下落した。人民元は対ドルで下落し、一時、約7ヵ月ぶりの安値をつけた。
			米国

■今週の主な注目点■

米国では、6月のニューヨーク連銀製造業景気指数(17日)、5月の小売売上高および鉱工業生産(18日)、5月の住宅着工件数および6月のフィラデルフィア連銀景気指数(20日)、5月の中古住宅販売件数(21日)が発表されるほか、FRB理事や地区連銀総裁の講演などが相次ぐ。欧州では、EU首脳会議(17日)、英中銀の金融政策委員会(20日)、ユーロ圏財務相会合(20日)、EU財務相理事会(21日)が予定されているほか、ユーロ圏の6月のPMI(購買担当者指数)速報(21日)が発表される。また、中国の5月の主要指標の発表(17日)、オーストラリア中銀の金融政策理事会(17~18日)や、日本の5月の消費者物価指数の発表(21日)が予定されている。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。